

新座市指定管理者制度導入施設管理状況評価シート（令和５年度分）

【施設の概要】（所管部記入）

施設名	放課後児童保育室（大和田放課後児童保育室外１０室）		
所在地	大和田一丁目１番３０号 外１０室	所管部署	こども未来部 保育課
制度導入年度	平成１８年度	選定方法	☐ 公募 / ☒ 指名
指定管理者	名称 社会福祉法人新座市社会福祉協議会	所在地	埼玉県新座市野火止一丁目９番６３号新座市役所第三庁舎内
	指定期間	平成３１年４月１日～令和６年３月３１日（５年間）	

【事業概要】（指定管理者記入）

事業概要	保護者の就労等により、昼間に家庭が常時留守になっている児童の健全育成を図ることを目的に、市内１７か所の放課後児童保育室（以下「保育室」という。）のうち１１か所の保育室の管理運営事業を実施した。 当会が管理運営する１１か所の保育室の令和５年度入室児童数は延べ１１、４１７人で、前年度の１１か所の保育室と比較すると２０３人増加している。
特筆事項	※ 運営において創意工夫した点や指定管理者の提案による新たな取組等を記載 - 新型コロナウイルス感染症が５月に第五類感染症に移行となったが、引き続き、年間を通して感染予防に努めるとともに、円滑な保育室運営を行うことを心掛けた。 - 職員の研修については、コロナ禍が明け、これまでの対面での内部研修を再開するとともに、ＷＥＢ会議ツールを活用した研修を引き続き取り入れ、埼玉県、埼玉県社会福祉協議会等主催のオンラインでの研修に積極的に参加することで、職員の資質向上に努めた。 - 市との定例会以外においても、適時市、学校等への報告・連絡・相談を行うとともに、必要に応じてメール配信を活用し保護者への連絡・案内を行うことで、円滑かつ迅速な保育室の管理・運営に努めた。 - 全小中学校に開設されたココフレンドと連携を図り、保育室のもう一つの指定管理者であるシダックス大新東ヒューマンサービス（株）と情報交換を行いながら、保育室の運営を行った。 - 保育室の備品の整備、保育室の修繕等を可能な限り早期に行い、保育環境の向上に努めた。 - 職員の募集については、ハローワークや埼玉県福祉人材センターを始め、ＷＥＢ求人ページの積極的な活用、社協だより及び市主催の就職相談会への参加等により求人を行い人材確保に努めた結果、常勤職員の欠員をカバーするための第２種臨時職員を多く採用することができた。 - 保育室との事務連絡において迅速な対応に努めるとともに、保護者への緊急性の高い情報を発信する際はメール配信サービスを活用することで、保護者への迅速な情報提供を行った。 - 保護者へのアンケート実施に際して、ＷＥＢ上のシステムを活用し、保護者が回答しやすい環境を整え、回答率の向上を図った。 - 保育室運営における業務支援ツールを導入し、支援員が手作業で行っていた登室帰室管理を児童ごとの２次元コード使用によるデータ管理、おたよりの電子化、連絡帳に代わる保護者との連絡ツール等としての活用を図った。

【総合評価】

指定管理者の自己評価				
総合評価	S	☐	優良	項目別評価総括が全てＡ以上であり、Ｓが二つ以上である。
	A	☒	適正	項目別評価総括が全てＡ以上である（上記以外）。
	B	☐	課題あり	項目別評価総括にＢが含まれている。
評価内容	指定管理期間の最終年度となる今年度においては、年間を通し、安定した保育室運営が行われ、全般的に協定等の水準を満たしたものと考えられる。 人員配置については、市の基準を満たしているものの高いサービスと質の確保のため、常勤職員の配置定数に努める中で、不足する部分については、経験年数の長い非常勤職員を固定的に配置することや新たな非常勤職員を多数確保することで、これまでと同様に丁寧な保育室運営ができた。 また、引き続き、ＷＥＢ求人ページの活用をメインに職員募集を行い、新規常勤職員の募集に対する応募者数は少なかったものの、一般・学生を含む非常勤職員については多数の応募があり、採用をすることができたため、常勤職員の穴を埋めるべく人員配置ができたと考えられる。 今後も常勤職員の確保に努めるとともに、職員の資質向上及び保育の質向上のため支援員が積極的に研修等に参加し、自己研鑽に努めていく。			
改善策	※ 評価Ｂの場合のみ記入			

市の評価				
総合評価	S	☐	優良	項目別評価総括が全てＡ以上であり、Ｓが二つ以上である。
	A	☒	適正	項目別評価総括が全てＡ以上である（上記以外）。
	B	☐	課題あり	項目別評価総括にＢが含まれている。
評価内容	各保育室に主任支援員を配置し、また固定的に配置に努めることで、安定的で子供たちが安心して過ごせる環境を提供したことを高く評価する。保護者アンケートからも概ね高評価をいただいた。 ICTを取り入れ、支援員・保護者の利便性が向上したことを評価する。今後は、各現場においてより操作の習熟に努め、現場の負担軽減につながるような運用を期待する。 今後も人材教育に更なる力を入れていただきたいと考える。人材教育の強化は、チームワークの向上につながり、より質の高い保育サービスを提供する基盤となる。新たな教育プログラムや研修の充実、スキルアップの機会の提供など、人材教育によって保育サービスの質を一層向上させることを期待する。 また、新しい視点での運営を期待する。時代の変化や社会ニーズの変化に柔軟に対応し、放課後児童保育室の魅力や質をさらに高めることを望む。			

【市の評価を受けた今後の取組や改善策等】（指定管理者記入）

放課後児童保育室の管理運営に当たっては、第二の家庭として子どもたちが安心して放課後を過ごせる場所を提供できるよう、引き続き、各保育室に配置する主任支援員を中心に、常勤支援員及び経験豊富な非常勤職員を配置することで安定した勤務体制の確保に努めていきます。

令和5年度から導入した業務支援ツールにおいては、保護者の登録率も高く利便性が向上したとの声を頂いており、今後は、出欠席連絡や登降室の状況確認に加え「保育室だより」を電子配信していくなど、各保育室から保護者へＩＣＴを活用した積極的な情報発信を行っていききたい。

職員研修においては、保育に関連するものに留まらず、福祉職員としてのスタンスや社会人としてのコミュニケーション力向上などの内容を取り入れるとともに、県及び県社協主催の研修の他、支援員発信の独自研修を多く実施することで保護者からの信頼を得られる支援員であるよう研鑽を図りたい。

また、社会福祉協議会の強みでもある地域活動との積極的な連携を図っていくことで、普段から地域の方々に見守られ、支えていただけるような地域共生社会の一員となる放課後保育室を目指していききたいと考えている。

【過年度の評価結果まとめ】（所管部記入）

評価区分	元年度 (1年目)	2年度 (2年目)	3年度 (3年目)	4年度 (4年目)	5年度 (5年目)
指定管理者の自己評価	A	A	A	A	A
市の評価	A	A	A	A	A